

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	2
施策名			2	家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		6	安心して学べる教育環境の確保	
					評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)
					【教育】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備
	<p>◇ 保護者が安心して復興活動に取り組むことができるよう、地域全体で子どもを育てる体制を強化するとともに、地域住民・企業・NPO等の参画やジュニア・リーダーの協力を得ながら、地域のボランティア活動や様々な世代との交流、自然・社会体験活動の充実に取り組む。</p> <p>◇ 家庭教育や子育て、学習機会に関する情報を積極的に提供し、地域での子育てを支援する子育てサポーターなどの人材の育成と企業等の子育て環境づくりの支援などを通じて、家庭の教育力の向上を図る。</p>
	②地域と連携した学校安全の確保
	<p>◇ 各地域の学校の実態に即した実効性のある災害対応マニュアルの整備に資するため、災害対応ガイドラインを作成する。</p> <p>◇ 各学校の学校安全等担当教員の人的体制の強化に努めるとともに、震災で家族を失った児童生徒のいる学校にソーシャルワーカーを派遣し、地域と連携して見守る体制を構築するなど、児童生徒が安全で安心して生活できる環境を整備する。</p> <p>◇ 子どもの危険回避能力の向上のため、安全・防犯教室等を開催するとともに、学校安全ボランティア(スクールガード)を拡充するなど、地域ぐるみで学校安全の確保に努める。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	49,813	138,845	698,566

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人) [累計]	0人 (平成22年度)	36,500人 (平成25年度)	44,596人 (平成25年度)	A 122.2%	36,500人 (平成25年度)
2	地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%)	- (平成22年度)	100% (平成25年度)	94.1% (平成25年度)	B 94.1%	100% (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.4%	20.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育に関する講座への参加延べ人数」については、家庭教育支援チームを積極的に活用し、家庭教育講座等を開催したことにより、達成率が122.2%となったため、達成度を「A」と評価した。 ・「地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合」については、「防災主任研修会」や「学校安全指導者研修会」等を実施し、これまでに576校(612校中)で地域と連携した取組が学校安全計画で位置づけられたことにより、達成率が94.1%となったため、達成度を「B」と評価した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査結果から、高重視群が77.3%、満足群が42.4%、満足度の「わからない」が37.4%となっており、ある程度県民の関心が高いものの、満足度はやや低い。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の満足群の割合の差が5.8ポイントあり、沿岸部でのより一層の取組が必要である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備が進められている。 ・学校における防災教育の充実のほか、地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備とともに、地域との連携の強化が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、協働教育推進総合事業などで一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②地域と連携した学校安全の確保」では、防災教育を図る事業などで一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会を受講した子育てサポーター、サポーターリーダーを積極的に活用できず、家庭教育支援関係者同士の連携が図られていないところがある。 ・学校防災マニュアルの点検や地域講師による防災教室及び校内研修並びに地域防災訓練など、地域と連携した取組が多くなってきているが、学校と地域関係機関・団体が防災教育及び防災体制について協議する体制(地域学校安全委員会等)づくりを進めていく必要がある。 ・県内全ての児童生徒等が災害に対する力と心を身に付け、防災意識の内面化を図るため、防災副読本の指導時数の確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者とサポーターリーダーの意識の共有化を図るために合同研修会を実施し、家庭教育支援関係者同士の連携を十分に図りながら積極的に取り組む体制をつくる。 ・各学校における地域連携の体制が促進されるよう、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等のメンバーで検討・協議し、各段階(各圏域、各市町村(支所)、各学校)におけるネットワーク会議の立ち上げを進める。 ・各市町村教育委員会に防災副読本の活用について、活用例一覧及び年間計画(例)を示し、働きかける。

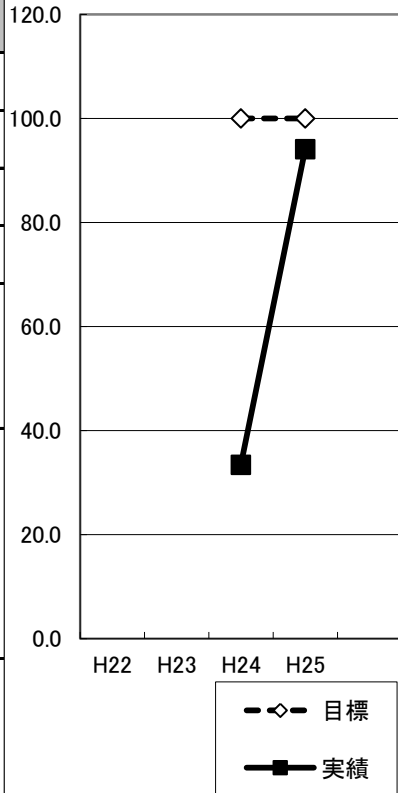
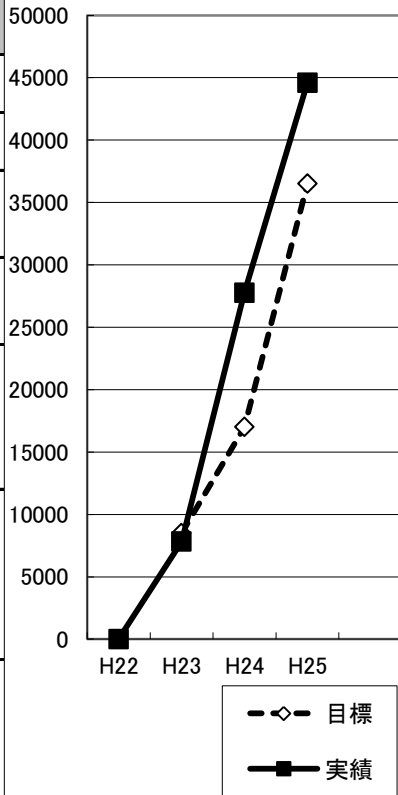
評価対象年度 平成25年度

政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
1市町村当たり講座開催回数(約20回)と講座1回当たりの参加人数(約50人)を基に、参加人数(累計)を目標として設定。	目標値	-	8,500	17,000	36,500	-	
	実績値	0	7,818	27,764	44,596	-	
	達成率	-	92.0%	163.3%	122.2%	-	
目標値の設定根拠	・従来実施事業における1市町村当たりの講座開催日数(約20回)と1講座当たりの参加人数(50人)を基に、協働教育プラットフォーム事業実施予定市町村における年間参加人数(累計)を目標として設定。						
実績値の分析	・各市町村の協働教育プラットフォーム事業において、家庭教育支援チームや子育てサポーター、サポーターリーダー等を積極的に活用し、家庭教育講座等が601回開催され、延べ16,832人が参加したことから、目標値を大きく上回った。 ・県として、これらのチーム員や子育てサポーター等の情報交換の場となる「子育てサポーターネットワーク研修会」を2回開催し、各家庭教育支援チームの活動を支援した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
学校数に対して、地域と連携して学校安全計画の策定を行った学校数の割合を指数とする。	目標値	-	-	100.0	100.0	-	
	実績値	-	-	33.4	94.1	-	
	達成率	-	-	33.4%	94.1%	-	
目標値の設定根拠	・今回の大震災では、学校が避難所として指定されているいらないにもかかわらず、多くの命の抛り所になった。また、児童生徒の安全確保についても地域や行政の支援が必要な場合もある。そこで各学校では、地域と連携した取組が学校安全計画の中に位置づけられていることが求められる。そこで地域と連携した取組が学校安全計画の中に位置づけられている学校の割合を指標とし100%を目標とする。						
実績値の分析	・これまでに612校中576校において、地域と連携した取組が学校安全計画の中に位置づけられている。 ・昨年度に引き続き「みやぎ学校安全基本指針」を基に、防災主任総合研修会及び各種研修会において、学校と地域が連携した防災教育の推進が図れるよう、具体的な内容について説明した。また、各教育事務所・地域事務所ごとに実施した学校安全指導者研修会(悉皆)において、地域連携を意識した学校安全計画作成についての演習を実施した。 ・これらの取組により、目標値に大きく近づいた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	43.8%	77.2%	44.6%	77.3%		
		やや重要	の割合	33.4%		32.7%			
		あまり重要で はない	低重視群	7.3%	9.2%	5.7%	6.8%		
		重要ではない		の割合		1.9%		1.1%	
		分からない		13.7%		15.9%			
		調査回答者数		1,928		2,037			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.2%	40.7%	7.8%	42.4%		
		やや満足	の割合	33.5%		34.6%			
		やや不満	不満群	16.0%	20.8%	15.7%	20.2%		
		不 満		の割合		4.8%		4.5%	
		分からない		38.5%		37.4%			
		調査回答者数		1,914		2,015			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	43.1%	77.3%	44.4%	76.6%		
		やや重要	の割合	34.2%		32.2%			
		あまり重要で はない	低重視群	7.2%	9.2%	5.6%	6.6%		
		重要ではない		の割合		2.0%		1.0%	
		分からない		13.4%		16.8%			
		調査回答者数		789		825			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.2%	38.1%	7.8%	39.0%		
		やや満足	の割合	31.9%		31.2%			
		やや不満	不満群	16.8%	21.8%	15.3%	20.2%		
		不 満		の割合		5.0%		4.9%	
		分からない		40.1%		40.8%			
		調査回答者数		780		817			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	44.2%	77.0%	44.4%	78.0%		
		やや重要	の割合	32.8%		33.6%			
		あまり重要で はない	低重視群	7.3%	9.1%	6.0%	7.3%		
		重要ではない		の割合		1.8%		1.3%	
		分からない		14.0%		14.8%			
		調査回答者数		1,132		1,174			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.8%	42.4%	7.7%	44.8%		
		やや満足	の割合	34.6%		37.1%			
		やや不満	不満群	15.4%	20.0%	16.3%	20.4%		
		不 満		の割合		4.6%		4.1%	
		分からない		37.5%		34.7%			
		調査回答者数		1,127		1,164			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	01	協働教育推進総合事業	78,615	事業概要 震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)28市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体190件、個人363人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(29市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年4回 328人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 122人受講) ・子育てサポーター養成講座の開催(345人受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(83人受講) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会の開催(118人受講) ・各市町村において、国の委託事業を活用することにより、財源確保の見通しが図られ、安定的に協働教育を推進することができ、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,854	44,521	78,615		
2	02	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、震災の影響により、小学校で実施校数減となった(H25調査:小学校228校前年比10校減, 中学校84校前年比16校増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
3	03	放課後子ども教室推進事業	68,683	事業概要 被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・実施(19市町村59教室) ・放課後児童クラブブロック研修会(4地区計54人参加) ・放課後子ども教室指導員等研修会(98人参加) ・実施市町村訪問(8月~12月) ・地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25			
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	26,618	43,651	68,683		

4	① 04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	3,273	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(12月) ・市町村支援事業(3市町:白石市, 岩沼市, 村田町) ・「親になるための教育推進事業」実施校 29校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催 (年2回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別ワークショップの開催 (7圏域の開催:大河原:2回, 仙台:2回, 北部:2回, 北部栗原:2回, 東部:2回, 東部登米:2回, 南三陸:3回 計15回) 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
教育企画室	取組15	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	135	10,802	3,273
5	② 01	学校における避難所運営機能強化事業	-	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				今回の災害での教訓を基に学校と市町村が締結する避難所の運営に係る覚書のひな形の作成などにより、公立学校の避難所運営機能の強化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成26年2月末現在、基本協定締結済み 11市町(24校)、協議中・手続き中 5市町(6校・施設) 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
総務課	関連:取組33	妥当	成果があった	-	統合	-	-	-	-
6	② 03	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	459,250	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。		<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・当該学校の防災教育の体制づくりはもちろん、学校間の連携による防災訓練, 地域と連携した防災訓練の実施などが進められた。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
教職員課	ビジョン 関連:取組33	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	459,250
7	② 04	防災教育等推進者研修事業	3,671	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				公立小, 中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任(2日), 防災担当主幹教諭(1日)の研修を実施し、資質能力の向上を図ることができた。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
教職員課	ビジョン ※取組17	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,083	3,561	3,671

8	② 05 登校支援ネットワーク事業	69,378	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭, 養育環境, 友人関係等)の改善を図るため, 学校の取組を支援するとともに, スクールソーシャルワーカー等の配置や学校, 家庭, 関係機関が連携したネットワークの構築により, 多様な支援を行う。				・地域ネットワークセンターに, 退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員17人を配置し, 不登校児童生徒及びその保護者を対象に, 訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・登校支援ネットワーク教育相談会を23回実施。教育相談参加者は, 児童生徒保護者52人, 教員64人, 市町村教育委員会等6人, 担当者50人 ・スクールソーシャルワーカーを15市町に25人配置した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
義務教育課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	12,972	6,796	69,378	
9	② 06 学校安全教育推進事業	2,305	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり, 登下校や学校生活における安全及び防犯への配慮が必要となることから, 復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう, スクールガード講習会を開催するとともに, 各校の安全担当者を対象に, 3領域に渡る学校安全指導者研修会を開催してきた。スクールガード講習会では, 12会場で393人。学校安全指導者研修会では, 7会場で624人の参加があった。また, 昨年度に引き続き実践的防災教育総合支援事業(国示達事業)として石巻市が受諾し, 市内公立学校6校に緊急地震速報装置を設置した。 ・「みやぎ学校安全基本指針」(H24.10.18策定)をテキストとして, 防災主任総合研修会(新任者)をはじめ各種研修会において, その内容の詳細を説明し, 各学校園での活用を図った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組33	妥当	成果があった	効率的	維持	-	151	5,165	2,305	
10	② 07 防災教育推進事業	13,391	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			震災の教訓, 指針の内容を児童生徒等に内面化させるため, 防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに, 関係機関のネットワークを整備し, 学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。				・「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校3・4年」を作成し, 県内各小学校に配布した。平成26年度からの活用開始に向けて, 各市町村教育委員会に活用時数等について周知した。 ・「みやぎ防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ, 学校と地域が連携した防災教育の推進を図った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
スポーツ健康課	ビジョン 取組33	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	13,391	
決算(見込)額計		698,566								
決算(見込)額計(再掲分除き)		219,949								